平成30年3月期 決算短信（日本基準）（連結）

平成30年5月11日

上場会社名　エスケー化研株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4628　URL http://www.sk-kaken.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）藤井　実広
問合せ先責任者　（役職名）取締役経理部長　（氏名）竹内　正博　TEL 072-621-7720
定時株主総会開催予定日　平成30年6月28日　配当支払開始予定日　平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成30年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	91,332	△0.5	11,399	△9.1	11,329	△11.6	7,920	△11.7
29年3月期	91,762	△0.9	12,541	5.0	12,811	18.4	8,969	25.6

（注）包括利益　30年3月期　8,027百万円　（△1.3%）　29年3月期　8,132百万円　（28.0%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	587.39	—	7.9	9.3	12.5
29年3月期	664.44	—	9.6	11.2	13.7

（参考）持分法投資損益　30年3月期　—百万円　29年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	124,793	103,727	83.1	7,693.76
29年3月期	118,616	96,690	81.5	7,166.06

（参考）自己資本　30年3月期　103,727百万円　29年3月期　96,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,609	2,362	△990	62,679
29年3月期	11,381	5,786	△1,071	53,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	877	9.8	0.9
30年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	876	11.1	0.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		11.2	

3. 平成31年 3月期の連結業績予想（平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,600	3.5	5,500	0.0	5,600	△6.4	3,920	△4.6	290.76
通期	95,000	4.0	11,100	△2.6	11,200	△1.1	7,840	△1.0	581.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	15,673,885 株	29年3月期	15,673,885 株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,191,792 株	29年3月期	2,181,114 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	13,484,830 株	29年3月期	13,499,818 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	78,194	0.2	10,492	△5.5	10,172	△9.6	7,088	△9.5
29年3月期	78,047	1.8	11,107	3.9	11,249	20.3	7,832	28.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	525.68	―
29年3月期	580.17	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	111,175	92,301	83.0	6,846.26
29年3月期	105,750	86,203	81.5	6,388.85

（参考） 自己資本 30年3月期 92,301百万円 29年3月期 86,203百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想（平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,800	4.9	5,500	△3.7	3,800	△3.1	281.86
通期	82,600	5.6	10,980	7.9	7,580	6.9	562.23

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1．経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
４．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 13
（セグメント情報） …… 13
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15
５．個別財務諸表及び主な注記 …… 16
（１）貸借対照表 …… 16
（２）損益計算書 …… 18
（３）株主資本等変動計算書 …… 19
６．その他 …… 21
（１）役員の異動 …… 21
（２）その他 …… 21

１．経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、人手不足を背景に雇用及び所得環境の改善が進む中、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、アジアの地政学リスクや米国、欧州の政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響など、世界経済全体で多くの不安要素を抱えており、その先行きは依然として不透明な状況であります。

建築塗料業界におきましては、首都圏を中心とした大規模再開発や五輪関係の需要が進行しております。一方、建築現場の慢性的な労務者不足による工事の遅れ、需給バランスの崩れ、建築費・人件費の高騰等、厳しい市場環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、引き続き、新築市場だけではなく膨大なストックを有するリニューアル市場において、当社の技術革新による製品、超耐久・超低汚染塗料、都市グリーン化推進や環境問題に対応した省エネタイプの遮熱材、新型省力化建材、オリジナルの高意匠性塗材や耐火被覆・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は、913億32百万円（前年同期比0.5％減）となりました。利益面におきましては、人件費、原材料費の増加等により、営業利益は、113億99百万円（同9.1％減）、経常利益は、為替変動の影響等により113億29百万円（同11.6％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、79億20百万円（同11.7％減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、新築需要が減少いたしました。また、リニューアル市場においては超耐久性塗料や超低汚染機能で差別化された省エネタイプの遮熱塗料等の販売を行いましたが、売上高は829億83百万円（同1.1％減）と前連結会計年度に比べて９億９百万円の減収となりました。セグメント利益は127億47百万円（同8.5％減）と前連結会計年度に比べて11億90百万円の減益となりました。

②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、首都圏の再開発事業における受注が拡大しており、売上高は65億９百万円（同10.4％増）と前連結会計年度に比べて６億12百万円の増収となりました。セグメント利益は、７億11百万円（同15.3％増）と前連結会計年度に比べて94百万円の増益となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は18億39百万円（同6.7％減）と前連結会計年度に比べて１億32百万円の減収となりました。セグメント利益は１億84百万円（同35.6％減）と前連結会計年度に比べて１億１百万円の減益となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、人口の減少、将来不安から節約志向の継続や米国の動向を中心とした海外の影響も懸念され、引き続き不透明な経営環境が続くと思われます。

一方、建築塗料業界におきましては、五輪関連施設や宿泊施設等の需要が見込まれますが、労務者不足に起因した人件費の高騰や工事の遅れ、原材料の高騰等が予測され、厳しい経営環境で推移するものと考えられます。

このような状況下、当社グループといたしましては、「省エネ」「快適」「健康」「安全」「安心」の五つのテーマの需要開発に努めると共に、「多くの顧客に利益と喜びを与え、社会に貢献することを最大の使命」とする経営理念や社是・社訓に基づいた事業活動を進めております。そして、コーポレートガバナンス体制を重視した社内組織体制の一層の充実を図り、より一段と国内外の新市場の開発に尽力し、持続可能な新技術革新、新製品の開発を通じて会社業績向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ61億76百万円増加し、1,247億93百万円（前年同期比5.2%増）となりました。増加した主なものは、現金及び預金79億76百万円（同11.3%増）、減少した主なものは、投資その他の資産のその他11億25百万円（同32.1%減）、受取手形及び売掛金５億８百万円（同2.5%減）であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ８億61百万円減少し、210億65百万円（同3.9%減）となりました。減少した主なものは、未払法人税等８億18百万円（同36.4%減）、支払手形及び買掛金３億86百万円（同6.5%減）であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ70億37百万円増加し、1,037億27百万円（同7.3%増）となり自己資本比率は83.1%となりました。増加した主なものは、当期純利益79億20百万円（同11.7%減）を含む利益剰余金70億43百万円（同7.1%増）であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ94億99百万円増加（前年同期比17.9%増）し626億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、86億９百万円（同24.4%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益113億29百万円（同11.6%減）、法人税等の支払額44億49百万円（同43.5%増）、為替差損６億３百万円（前連結会計年度は25百万円の為替差益）、仕入債務の減少額４億71百万円（前連結会計年度は１億65百万円の増加額）によるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、23億62百万円（同59.2%減）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入248億28百万円（同48.8%減）、定期預金の預入による支出220億95百万円（同47.5%減）によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、９億90百万円（同7.6%減）となりました。

これは主に配当金の支払額８億77百万円（同0.0%減）によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成26年３月期	平成27年３月期	平成28年３月期	平成29年３月期	平成30年３月期
自己資本比率（%）	76.4	80.8	80.9	81.5	83.1
時価ベースの自己資本比率（%）	96.0	125.4	113.8	124.0	121.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.4	0.5	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	820.2	811.6	360.5	1,051.7	1,050.2

自己資本比率 ： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ： キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営における重要課題の一つであることを常に認識するとともに、将来に備え財務体質と経営基盤の強化を図ることにより、安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本といたしております。

当期の配当につきましては上記の方針に基づき、株主の皆様のご支援に応えるため、１株当たり65円（普通配当20円、特別配当45円）の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、企業価値の更なる増大を図るべく、財務体質を強化するとともに、新たな研究・技術開発、設備投資、海外展開等将来の成長につながる戦略投資に役立ててまいります。

なお、次期（平成31年３月期）の配当予想につきましては、１株当たり年間配当金65円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行ってまいります。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 当社グループは、建築塗料業界に属しておりますが、公共投資、民間設備投資及び住宅投資の動向が経営に少なからず影響を与える可能性があります。

② 当社グループは、数多くの特許技術を用いた製品やオリジナル製品で差別化を図っておりますが、汎用製品におきましては価格競争が厳しく、その対応によりましては業績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 当社グループは、各種の品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について将来に亘って欠陥が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額を充分カバーできるとは限りません。大規模な製品の欠陥が発生した場合は業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 当社グループは、中国をはじめとしてアジアに進出しておりますが、進出先において、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等の発生により業績に大きな影響を与える可能性があります。

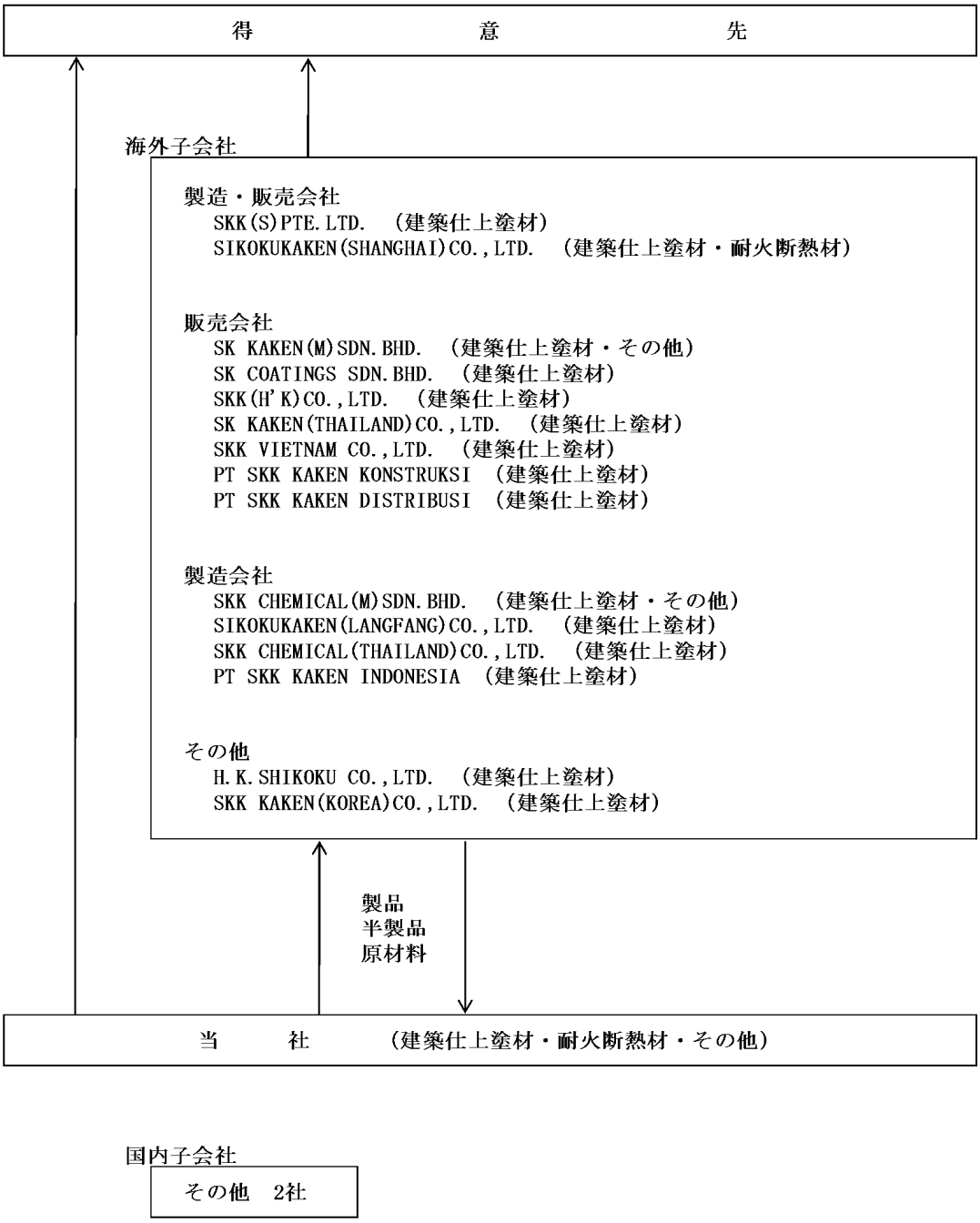
⑤ 当連結会計期間における当社グループの海外売上高の割合は連結売上高の16.9%を占めており、為替変動の影響を受けています。為替予約等対策も講じておりますが、これにより当該リスクを回避できる保証はなく、為替が大きく変動した場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検及び設備保守、また、安全のための設備投資等を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造設備等が損害を被った場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、SKK KAKEN(KOREA)CO.,LTD.においては、平成29年４月に解散決議を行い清算手続き中であります。



３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

４．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,794	78,771
受取手形及び売掛金	20,213	19,704
商品及び製品	2,199	1,933
仕掛品	1,027	1,017
未成工事支出金	177	198
原材料及び貯蔵品	4,058	4,193
繰延税金資産	730	672
その他	451	424
貸倒引当金	△62	△54
流動資産合計	99,590	106,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,843	11,044
減価償却累計額	△6,326	△6,627
建物及び構築物（純額）	4,516	4,416
機械装置及び運搬具	5,787	5,856
減価償却累計額	△5,066	△5,247
機械装置及び運搬具（純額）	721	608
土地	8,340	8,386
建設仮勘定	107	226
その他	1,033	1,027
減価償却累計額	△952	△942
その他（純額）	81	85
有形固定資産合計	13,767	13,723
無形固定資産	1,092	1,172
投資その他の資産		
投資有価証券	14	14
繰延税金資産	256	250
退職給付に係る資産	538	565
その他	3,506	2,380
貸倒引当金	△150	△176
投資その他の資産合計	4,165	3,034
固定資産合計	19,025	17,930
資産合計	118,616	124,793

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,983	5,596
短期借入金	3,030	3,030
未払金	5,338	5,557
未払法人税等	2,245	1,427
賞与引当金	1,545	1,455
役員賞与引当金	88	67
製品保証引当金	49	44
その他	1,237	1,342
流動負債合計	19,519	18,522
固定負債		
繰延税金負債	41	66
役員退職慰労引当金	1,109	1,133
退職給付に係る負債	71	68
その他	1,185	1,275
固定負債合計	2,407	2,542
負債合計	21,926	21,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	99,333	106,376
自己株式	△9,399	△9,512
株主資本合計	95,732	102,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	1,016	1,106
退職給付に係る調整累計額	△60	△43
その他の包括利益累計額合計	957	1,064
純資産合計	96,690	103,727
負債純資産合計	118,616	124,793

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	91,762	91,332
売上原価	62,674	63,126
売上総利益	29,087	28,206
販売費及び一般管理費		
運賃	2,290	2,289
給料及び手当	5,265	5,609
賞与引当金繰入額	1,069	1,004
役員賞与引当金繰入額	88	67
退職給付費用	135	140
役員退職慰労引当金繰入額	30	26
減価償却費	159	162
貸倒引当金繰入額	44	37
製品保証引当金繰入額	35	18
その他	7,426	7,449
販売費及び一般管理費合計	16,545	16,806
営業利益	12,541	11,399
営業外収益		
受取利息	323	252
受取配当金	0	0
仕入割引	69	70
保険返戻金	－	173
雑収入	89	89
営業外収益合計	482	587
営業外費用		
支払利息	11	9
売上割引	1	2
減損損失	130	－
為替差損	64	638
雑損失	5	6
営業外費用合計	213	657
経常利益	12,811	11,329
税金等調整前当期純利益	12,811	11,329
法人税、住民税及び事業税	3,850	3,326
法人税等調整額	△8	81
法人税等合計	3,841	3,408
当期純利益	8,969	7,920
非支配株主に帰属する当期純利益	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	8,969	7,920

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
当期純利益	8,969	7,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△0
為替換算調整勘定	△870	90
退職給付に係る調整額	30	16
その他の包括利益合計	△837	107
包括利益	8,132	8,027
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,132	8,027
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,662	3,137	91,241	△9,205	87,835
当期変動額					
剰余金の配当			△878		△878
親会社株主に帰属する当期純利益			8,969		8,969
自己株式の取得				△194	△194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	8,091	△194	7,897
当期末残高	2,662	3,137	99,333	△9,399	95,732

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	1,886	△91	1,795	89,630
当期変動額					
剰余金の配当					△878
親会社株主に帰属する当期純利益					8,969
自己株式の取得					△194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△870	30	△837	△837
当期変動額合計	2	△870	30	△837	7,059
当期末残高	2	1,016	△60	957	96,690

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,662	3,137	99,333	△9,399	95,732
当期変動額					
剰余金の配当			△877		△877
親会社株主に帰属する当期純利益			7,920		7,920
自己株式の取得				△113	△113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	7,043	△113	6,930
当期末残高	2,662	3,137	106,376	△9,512	102,663

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	1,016	△60	957	96,690
当期変動額					
剰余金の配当					△877
親会社株主に帰属する当期純利益					7,920
自己株式の取得					△113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	90	16	107	107
当期変動額合計	△0	90	16	107	7,037
当期末残高	2	1,106	△43	1,064	103,727

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,811	11,329
減価償却費	553	509
減損損失	130	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	45	△90
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1	△20
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3	△3
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	29	23
貸倒引当金の増減額（△は減少）	43	16
製品保証引当金の増減額（△は減少）	9	△4
受取利息及び受取配当金	△323	△252
支払利息	11	9
為替差損益（△は益）	△25	603
固定資産除売却損益（△は益）	3	△0
売上債権の増減額（△は増加）	783	631
たな卸資産の増減額（△は増加）	△124	214
仕入債務の増減額（△は減少）	165	△471
その他	87	275
小計	14,199	12,770
利息及び配当金の受取額	293	296
利息の支払額	△10	△8
法人税等の支払額	△3,101	△4,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,381	8,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,064	△22,095
定期預金の払戻による収入	48,445	24,828
固定資産の取得による支出	△382	△423
固定資産の売却による収入	0	6
投資その他の資産の取得等による支出	△363	△111
投資その他の資産の売却等による収入	151	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,786	2,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,030	3,030
短期借入金の返済による支出	△4,030	△3,030
自己株式の取得による支出	△194	△112
配当金の支払額	△877	△877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,071	△990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△334	△481
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,762	9,499
現金及び現金同等物の期首残高	37,417	53,179
現金及び現金同等物の期末残高	53,179	62,679

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成29年６月７日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,000株及び当連結会計年度において単元未満株式678株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が１億13百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が95億12百万円となっております。

（セグメント情報）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を中心に事業を展開しております。したがって、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を報告セグメントとしております。

「建築仕上塗材事業」は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材等を生産しております。また、建造物の特殊仕上工事を行っております。「耐火断熱材事業」は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料等を生産しております。また、耐火断熱工事を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に準じた価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	建築仕上塗材	耐火断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	83,893	5,896	89,790	1,972	91,762	－	91,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	－	1	3	4	△4	－
計	83,894	5,896	89,791	1,975	91,766	△4	91,762
セグメント利益	13,938	617	14,555	286	14,841	△2,300	12,541
セグメント資産	89,820	5,878	95,699	1,978	97,677	20,938	118,616
その他の項目							
減価償却費	453	20	473	6	480	73	553
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	208	10	219	3	222	154	377

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

２．（１）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,301百万円、セグメント間取引消去１百万円であります。

（２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	建築仕上塗材	耐火断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,983	6,509	89,492	1,839	91,332	－	91,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	－	0	2	3	△3	－
計	82,984	6,509	89,493	1,842	91,336	△3	91,332
セグメント利益	12,747	711	13,459	184	13,643	△2,244	11,399
セグメント資産	102,810	7,620	110,430	2,185	112,616	12,176	124,793
その他の項目							
減価償却費	403	20	423	5	429	79	509
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	312	18	331	3	334	107	441

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

２．（１）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,245百万円、セグメント間取引消去１百万円であります。

（２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

ｂ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	建築仕上塗材	耐火断熱材	その他	全社・消去	合計
減損損失	130	－	－	－	130

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	7,166.06円	7,693.76円
１株当たり当期純利益金額	664.44円	587.39円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	8,969	7,920
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	8,969	7,920
期中平均株式数（千株）	13,499	13,484

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,188	67,071
受取手形	6,670	6,183
売掛金	11,200	11,593
商品及び製品	1,640	1,460
仕掛品	947	953
未成工事支出金	164	141
原材料及び貯蔵品	2,173	2,367
関係会社短期貸付金	1,541	106
繰延税金資産	726	632
その他	416	420
貸倒引当金	△240	△119
流動資産合計	86,428	90,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,001	2,929
構築物	71	82
機械及び装置	288	229
車両運搬具	8	10
工具、器具及び備品	50	57
土地	7,754	7,754
建設仮勘定	97	22
有形固定資産合計	11,272	11,087
無形固定資産		
ソフトウエア	40	137
その他	17	17
無形固定資産合計	58	154
投資その他の資産		
投資有価証券	14	13
関係会社株式	4,091	3,713
関係会社長期貸付金	1,080	2,334
繰延税金資産	833	940
差入保証金	991	961
その他	1,613	1,739
貸倒引当金	△201	△381
投資損失引当金	△432	△198
投資その他の資産合計	7,990	9,123
固定資産合計	19,321	20,365
資産合計	105,750	111,175

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,139	1,143
買掛金	3,927	3,707
短期借入金	3,030	3,030
未払金	4,338	4,682
未払費用	517	529
未払法人税等	2,211	1,416
未払消費税等	320	251
賞与引当金	1,486	1,401
役員賞与引当金	88	67
製品保証引当金	26	26
その他	68	137
流動負債合計	17,155	16,392
固定負債		
預り保証金	1,185	1,274
退職給付引当金	96	74
役員退職慰労引当金	1,109	1,133
固定負債合計	2,391	2,481
負債合計	19,546	18,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金		
資本準備金	3,137	3,137
資本剰余金合計	3,137	3,137
利益剰余金		
利益準備金	455	455
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21	19
別途積立金	80,550	87,550
繰越利益剰余金	8,775	7,988
利益剰余金合計	89,801	96,013
自己株式	△9,399	△9,512
株主資本合計	86,201	92,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	86,203	92,301
負債純資産合計	105,750	111,175

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当事業年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
売上高	78,047	78,194
売上原価	54,063	54,554
売上総利益	23,983	23,639
販売費及び一般管理費		
運賃	1,813	1,827
給料及び手当	4,128	4,445
賞与引当金繰入額	1,027	964
役員賞与引当金繰入額	88	67
退職給付費用	132	139
役員退職慰労引当金繰入額	30	26
減価償却費	99	110
貸倒引当金繰入額	28	78
製品保証引当金繰入額	13	10
その他	5,514	5,477
販売費及び一般管理費合計	12,876	13,147
営業利益	11,107	10,492
営業外収益		
受取利息及び配当金	230	137
保険返戻金	－	173
為替差益	31	－
雑収入	215	202
営業外収益合計	476	513
営業外費用		
支払利息	10	9
為替差損	－	676
投資損失引当金繰入額	159	15
関係会社株式評価損	160	127
雑損失	4	4
営業外費用合計	334	833
経常利益	11,249	10,172
税引前当期純利益	11,249	10,172
法人税、住民税及び事業税	3,570	3,097
法人税等調整額	△152	△13
法人税等合計	3,417	3,083
当期純利益	7,832	7,088

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,662	3,137	455	23	75,350	7,019	82,847	△9,205	79,441
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				△1		1	－		－
別途積立金の積立					5,200	△5,200	－		－
剰余金の配当						△878	△878		△878
当期純利益						7,832	7,832		7,832
自己株式の取得								△194	△194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	△1	5,200	1,755	6,953	△194	6,759
当期末残高	2,662	3,137	455	21	80,550	8,775	89,801	△9,399	86,201

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	79,441
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			－
別途積立金の積立			－
剰余金の配当			△878
当期純利益			7,832
自己株式の取得			△194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2	2
当期変動額合計	2	2	6,761
当期末残高	2	2	86,203

当事業年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,662	3,137	455	21	80,550	8,775	89,801	△9,399	86,201
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				△1		1	－		－
別途積立金の積立					7,000	△7,000	－		－
剰余金の配当						△877	△877		△877
当期純利益						7,088	7,088		7,088
自己株式の取得								△113	△113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	△1	7,000	△786	6,211	△113	6,098
当期末残高	2,662	3,137	455	19	87,550	7,988	96,013	△9,512	92,299

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	86,203
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			－
別途積立金の積立			－
剰余金の配当			△877
当期純利益			7,088
自己株式の取得			△113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	6,098
当期末残高	2	2	92,301

６．その他

（１）役員の異動（平成30年6月28日予定）

・新任取締役候補

取締役　　片岡　秀人（現　事業本部長）

（２）その他

該当事項はありません。